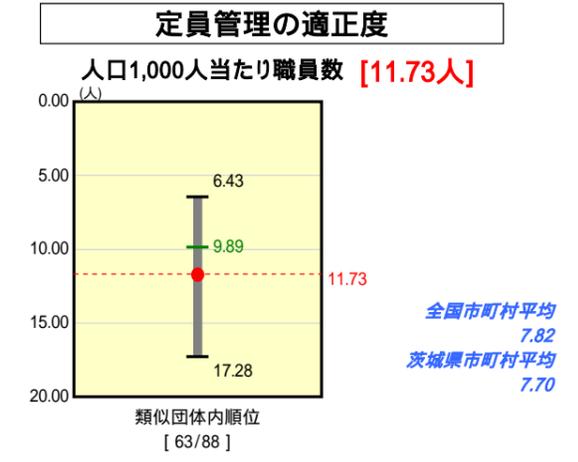
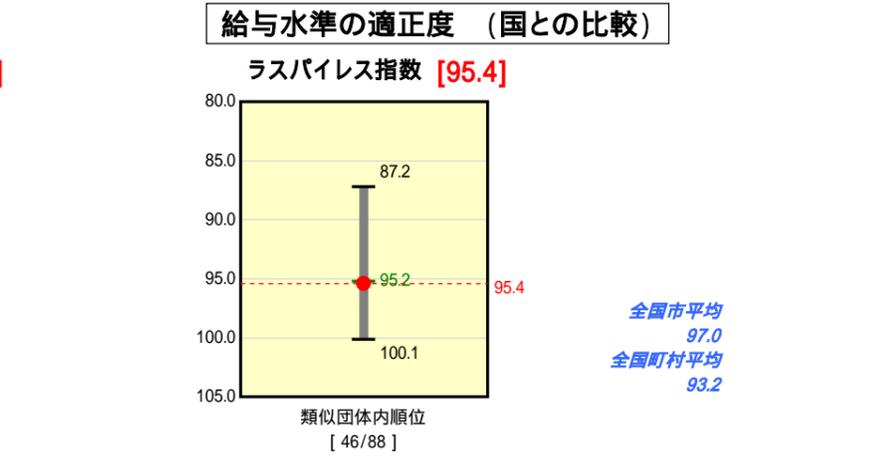
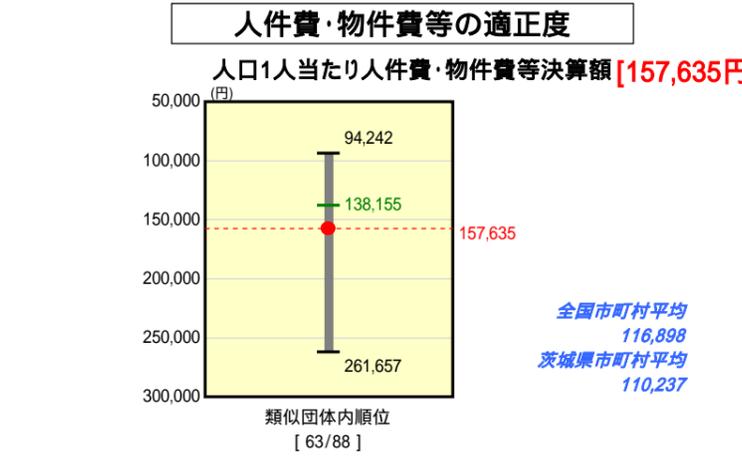
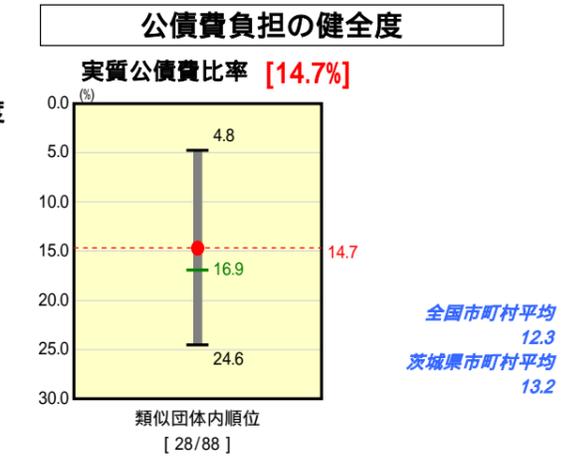
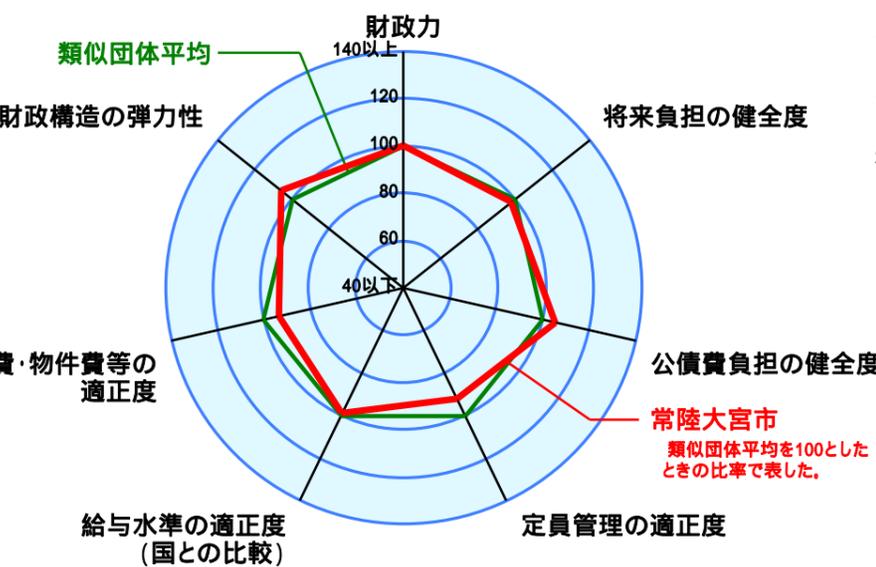
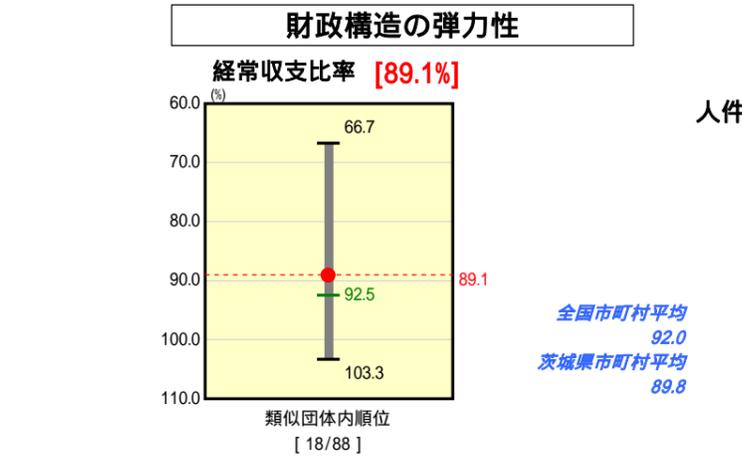
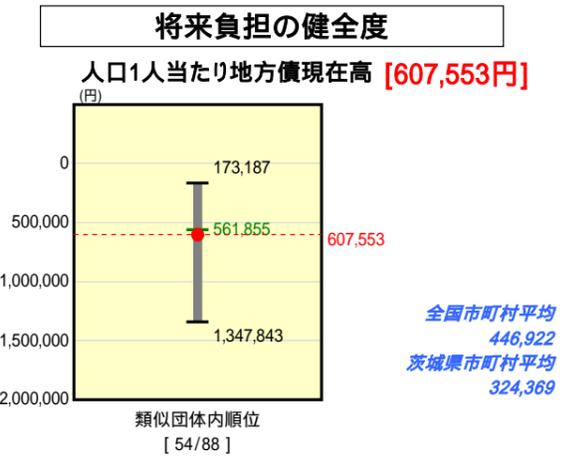
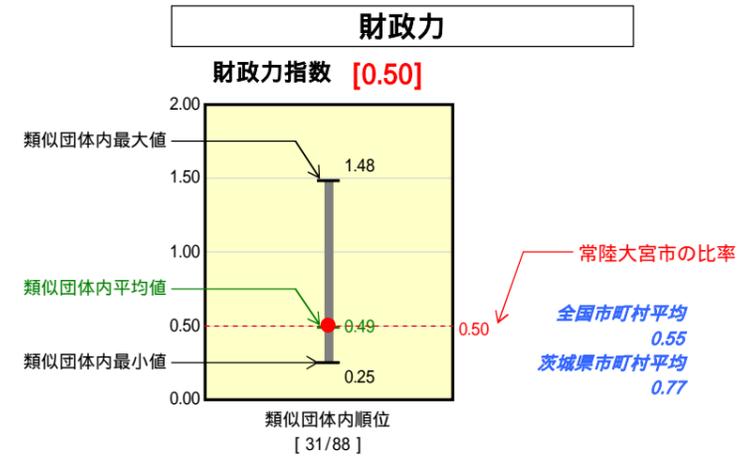


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 常陸大宮市

人口	47,914	人(H20.3.31現在)
面積	348.38	km ²
歳入総額	21,607,705	千円
歳出総額	21,086,177	千円
実質収支	485,960	千円



分析欄

【財政力指数】
 旧大宮町以外の4町村は、過疎地域で中心産業がないこと等により財政基盤が弱かったため、平成16年度決算では、旧大宮町の指数から約0.2下がり、平成17年度以降は、法人税の増加及び税源移譲等により微増しているものの、県内平均より低い状況にある。企業誘致の推進(H19:5社確定、H20:2社確定)、税収の徴収強化(4年間で1%増)及び職員数削減(5年間で65人純減)などにより財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
 昨年度から2.4%下がったが、この要因は、歳出において公債費や繰入金増により一般財源充当額が増えたものの、歳入における経常一般財源が市税(+8.3億円)や普通交付税(+3億円)の増により増えたためである。地方債元利償還額が平成21年度にピークとなるため、平成19年度から新規市債発行額を償還元金以下とする方針の基に適正な市債管理を行うとともに、行財政改革の推進により経常経費の削減に努め、現在の水準以下に改善していく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体平均に比べて高いのは、主に人件費と教育費における物件費を要因としている。人件費は、5町村合併後の行政運営を総合支所方式として旧町村ごとに支所を配置しているため、費目別比較でもほとんどの部門で類似団体平均以上となっている。今後は、機構改革(総合支所3課を2課に統合)等で新規採用を抑制し職員数を削減、コストの低減を図っていく。教育費の物件費は、合併後、公立学校数が26校(小学校19校、中学校7校)となり、この維持管理費が多額になっているためである。今後は、平成20年度に策定した義務教育施設適正配置実施計画に基づき、平成26年度までに統廃合(小学校11校、中学校4校)を進め、コスト削減を図っていく。

【ラスパイレス指数】
 昨年度の95.1から0.4ポイント上がったが、類似団体平均と同程度である。今後は、人件費の縮減として特殊勤務手当の見直し(22種類を13種類へ削減)等を行うなど、給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
 町村合併における重点施策の常陸大宮済生会病院建設事業により発行額が増加し、全国平均、茨城県内市町村平均及び類似団体平均を上回っている。大規模事業抑制とともに平成19年度から新規市債発行額を償還元金以下とする方針の基に残高の削減(H19末残高で前年度から1,033百万円)に努め、適正な市債管理を行い、財政の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】
 類似団体平均以下ではあるものの、常陸大宮済生会病院建設に係る合併特例債等の元金償還額の増等により、全国平均、茨城県内市町村平均を上回っている。元利償還額が平成21年度にピークとなるため、H19年度から新規市債発行額を償還元金以下とする方針の基に適正な市債管理に努める。

【人口1,000人あたり職員数】
 平成22年4月1日における市全体の総職員数について、平成17年4月1日現在の総職員数に対して新地方行革指針(総務省)に掲げられている4.6%を上回る削減数を目標として純減を図る。純減目標を65人とし、機構改革(総合支所3課を2課に統合)等で新規採用を抑制していく。平成17年4月1日から平成21年4月1日までの見込みで退職者83人、新規採用者20人で、純減数63人(目標に対しての達成率96.9%)となる。